

沖縄県の公共投資（有効需要創出政策）による 失業率の解消に及ぼす影響

The influence of public investment (an effective demand creation policy) at Okinawa Prefecture on reducing unemployment rate

喜屋武 昌健
Shoken Kyan

【目 次】

1. はじめに
2. 公共投資と雇用状況
3. 産業連関分析による公共投資の雇用創出効果
4. ケインズ理論による地域所得と雇用の決定
5. 結論と考察

【要 旨】

完全失業率7.4%のうち需要不足による失業率が約2%、構造的・摩擦的失業が約5.4%との推計がある。この需要不足失業者数（12,690人）を雇用する公共投資額は927.7億円との試算を得た。仮に現予算から同額の927.7億円が削減された場合、12,690人の失業者が出ることとなる。また、産業への雇用創出効果として、建設業、サービス・その他、商業、製造業の順で雇用創出効果が大きいことが解明された。

1. はじめに

沖縄県の失業率は高い。どの年代をとっても全国平均のほぼ2倍の失業率を記録している。近年の景気低迷もあり、政策的な失業問題の解消が求められている。雇用政策としては、公共職業紹介、教育訓練・職業能力開発、若年対策、各種給与助成、障害者対策、失業給付、早期退職促進対策などが展開されてきた。このように雇用対策には多面的な政策が存在するが、本稿では公共投資に基づく有効需要の創出、有効需要創出による景気対策、景気回復による失業者対策の観点から検討し

ていく。

公共投資によって失業率を全国平均並みにすることができるのか、その場合、投資額はどれ程になるのであろうか。それらを解明できれば、有効需要の創出を通じた政策を評価・検討することに役立てることができるであろう。公共投資は、直接的には土木・建設業の所得を向上し、ケインズ理論の示す通り、限界消費性向を通じて次第に経済全体に波及していく。その波及効果は、乗数的に所得効果や雇用効果として産業全体に影響を及ぼすであろう。

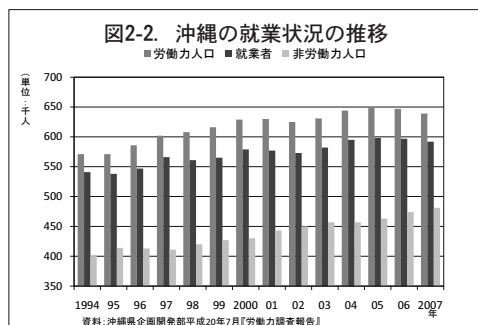
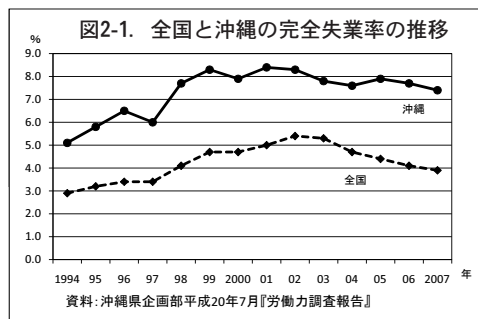
本研究では、有効需要を通じた失業率の解消がどれ程の公共投資額を必要とするのかを試算し、その評価を試みた。はじめに、需要不足失業率より需要不足失業者数を算出する。そして、その失業者数を雇用する有効需要喚起のための公共投資額を産業連関分析により試算する。次に、概念的理解を深めるためにケインズ理論へ当てはめてみた。

2. 公共投資と雇用状況

1) 失業の定義

失業者あるいは完全失業率とはどのように定義されているのだろうか¹。失業者数は労働力調査によって把握されている。この統計では①就業者以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、②就業が可能でこれを希望し、かつ③仕事を探していた者、あるいは④仕事があればすぐにつける状態で過去に行った就職活動の結果を待っている者が完全失業者として定義されている。そして完全失業率とは、このように定義された失業者数を分子に、失業者数と就業者数を合わせた労働力人口を分母にした比率であると規定される。

従って既に就業していた者が職を失って職探しをしている人だけでなく、新規に就職するため職探しを始めた人もまた失業者として扱われる。逆に、職を失った者であっても就業を希望せず、求職活動をしていない人は、失業者ではなく、労働力人口にも含まれない。このような人は非労働力人口として統計的に分類される。すなわち、非労働力人口とは、就業者と完全失業者以外の人ということになる。



2) 雇用状況

沖縄県の完全失業率は、図2-1で見られるように、全国の完全失業率と連動するように変動している。1994年からの失業率の上昇基調、1999年から2003年にかけての横ばい基調、2004年からの下降基調と、その連動性が伺える。

この期間、平均して沖縄の完全失業率は全国の1.7倍となっている。1996年が最大で1.9倍、2003年が最小で1.5倍となっている。

図2-2は、沖縄の就業状況の推移を示している。労働人口は失業者数と就業者数の和であるので、労働力人口と就業者数との差が失業者数を示している。このグラフから言えることは、年度によって若干の増減はあるものの労働力人口、就業者、非労働人口ともに増加基調にあるということである。

平(2008)は、「沖縄県における高い失業率はその全てが景気の落ち込みによるものではない。これは他府県に比べ高い出生率に伴う

労働力人口の増加という構造的な要因がその背景にある。労働力人口の増加が就業者数の増え方を上回っているため、失業率は高い水準のままとなっている。²⁾と述べている。

また、野崎(2004)は、「沖縄の失業率を上昇させる要因が長期的な人口増加を背景とした労働力市場への絶え間ない労働力の参入によるもので、具体的には生産年齢人口の増大や女子の労働力率の上昇等で説明される。国や県の雇用対策については、公共事業と全国との労働力の流出入が失業の安全弁となっていたのは間違いない。³⁾」としている。

沖縄の失業率が高いのは、人口増加が原因である。就業者数も伸びているが、それ以上に労働力人口が増え、非労働力人口も伸びていると言えるようだ。

3) 公共投資

日本の建設投資は、減少基調にある(図2-3参照)。そして、その構成比は公共と民間とで逆転した。すなわち、1998年は公共が61.6%、民間が38.4%だった。2005年までは公共が過半数を占めていたが、2006年以降は民間が過半数を占めている。

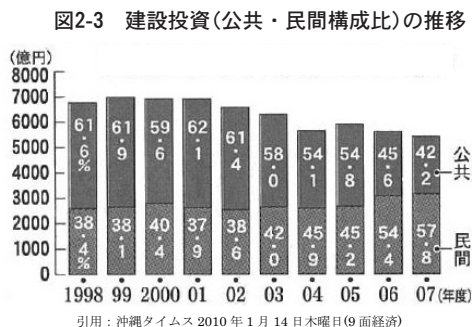
西日本建設業保証沖縄支店がまとめた県内公共工事動向によると、国発注工事請負金額は1998年度1154億5800万円から減少基調で推

移し、2008年度は778億4900円で1998年度の67.41%に落ち込んだ⁴⁾。財政健全化のためか、建設公共投資は減少基調にあり、その比率も低下している。

3. 産業連関分析による公共投資の雇用創出効果

沖縄県内には、多くの中小企業が存在し、都市圏のような大企業の存在が少ないために雇用創出に劣るとの見方がある。雇用創出効果を見ていく際に産業活力が重要であって企業規模の大小は問題ではない。これは日本特有のことではなく、諸外国においてもしかりである。事例として「中小企業がアメリカ経済の核心を形作っている。従業員500人以下の企業がアメリカの全売上の47%を生み出し、国民総生産の半分以上を生み出している。アメリカの企業数の99%が中小企業である。更に、中小企業は民間の非農業労働人口の53%を雇っている。⁵⁾」ヨーロッパの場合には、「10%有意水準において結論付けられることは、以下のことである。すなわち、少なくとも最近のEUメンバー12諸国にとって従業員500人以下の中小企業の成長の方が大企業の成長よりもGNP成長へより重大な影響を与えている。⁶⁾」大企業が比較的多く立地する三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)がある一方で、地方圏では中小企業が地域産業の担い手で、雇用の場を提供し、経済社会を支えている。

本章では、どれほどの公共投資によって有効需要を喚起し、その総需要拡大によって産業が活気づき生産活動の拡大がみられ、どの程度の雇用機会の創出に寄与するか、試算を行う。



1) 需要不足失業者の算出

沖縄県企画部の『労働力調査報告』によれば、2007年の沖縄県の完全失業率は7.4%で、完全失業者数は約47,000人である。本稿の構想を練っていた段階では、公共投資の雇用創出によって完全雇用に達するのにどれほどの投資額が必要かとの認識で研究を進めた。ところが公共投資によって解消できる失業は、需要不足失業のみで、構造的・摩擦的失業は有効需要の拡大では対応できないことがわかった。

沖縄計画研究所(2004)や野崎(2009)の研究で需要不足失業の計測が行われている⁷。失業の構成は以下のように定義される⁸。すなわち、失業＝需要不足失業＋構造的失業＋摩擦的失業である。①需要不足失業は、景気後退期に需要が減少することによって生じる失業、②構造的失業は、労働市場における需要と供給のバランスはとれているにもかかわらず、企業が求める人材と求職者の持っている特性（職業能力や年齢など）との違い（質の違い）があるために生じる失業、③摩擦的失業は、転職や新たに就職する際に企業と労働者の持つ情報が不完全であることや労働者が地域間を移動する際に時間がかかるためなどにより生じる失業である。ここで構造的失業と摩擦的失業を厳密に分けることが困難なため、便宜上、失業を需要不足失業と構造的・摩擦的失業に分類している。

既存研究より需要不足失業率を2%、構造的・摩擦的失業率を5.4%と仮定した。これは、沖縄の完全失業率7.4%のうち訳である。完全失業者数が約47,000人から算出される需要不足失業者数は、約12,690人となる⁹。

2) 産業連関分析

沖縄県の産業連関表（2005年）を用いて需要不足失業者数を雇用する公共投資額を算出した。

（閉鎖型経済）

816.21億円(公共投資) ⇒ 12,690人(雇用)

（開放型経済）

927.7億円(公共投資) ⇒ 12,690人(雇用)

閉鎖型経済で有効需要創出による雇用確保の公共投資額は、816.21億円と算出された。より実態に近い開放型経済では、927.7億円と算出された。

次に、その公共事業によってどの産業に雇用増加が多くみられるのかを分析した。表3-1によると、最も多いのが建設業である。これは建設業の最終需要額を大きく操作して得られた波及効果からの影響なので当然と言えば当然である。しかし、大きな雇用増加の変化は建設業にのみとどまり、他の産業への影響の大きさが気になる。雇用増加の大きい他の業種を順次列挙すると、サービス・その他

表3-1. 産業別の雇用創出効果

業種	雇用誘発(人)	雇用増加(人)
農林水産業	30,403	153
鉱業	253	3
製造業	32,652	322
建設業	78,307	9,887
電気・ガス・水道	2,515	15
商業	103,606	776
金融・保険・不動産	19,846	96
運輸・情報通信	41,364	194
公務	36,347	17
医療・保健・社会保障・介護	100,750	0
サービス・その他	154,977	1,227

が1,227人(9.7%),商業が776人(6.1%),製造業が322人(2.5%),運輸・情報通信が194人(1.5%)となった。公共投資による雇用創出効果はほとんどが建設業(77.9%)にとどまり、他の業種への効果が極端に少ないという結果をもたらした。沖縄県の建設業は行政投資に依存する程度が大きく、行政投資の動向次第で生産額や雇用水準が変動する性格を帯びている¹⁰。

分析の小括として、①公共投資は、高い失業率を改善するに至らなかった。②雇用創出効果は、建設業に偏った効果をみせた。③マクロの有効需要拡大政策による失業率の解消には限界があるとの指摘も否めない。

4. ケインズ理論による地域所得と雇用の決定

ケインズ(J.M.Keynes)は「一般理論」のなかで、経済の活動水準は、需要の大きさにより決まってくると主張し、この経済全体の活動水準を決める需要を「有効需要」と呼んだ¹¹。有効需要の原理に従えば、需要量が決まればそれに対応する供給がなされる。公共投資による需要量の増加が地域経済を通じて経済効果を生んでいく道筋は、新しい生産活動の影響を考えてみればよいであろう¹²。

ある地域に建設資材を生産する工場が建てられたとしよう。この新しい工場は、この地域に所得や雇用といった経済効果を与えるだろう。その効果は、その工場が支払う給与から派生する地域所得や従業員を雇い入れる地域雇用への直接的な影響のみならず、間接的に誘発される効果も含まれる。すなわち、間接的な誘発効果は、新しい工場に持ち運ばれる原料・資材や運輸サービス、従業員の所得から支払われる商業サービスにまで及ぶのである。以下でそのような所得と雇用の効果を推定するモデルへの適用を試みた。

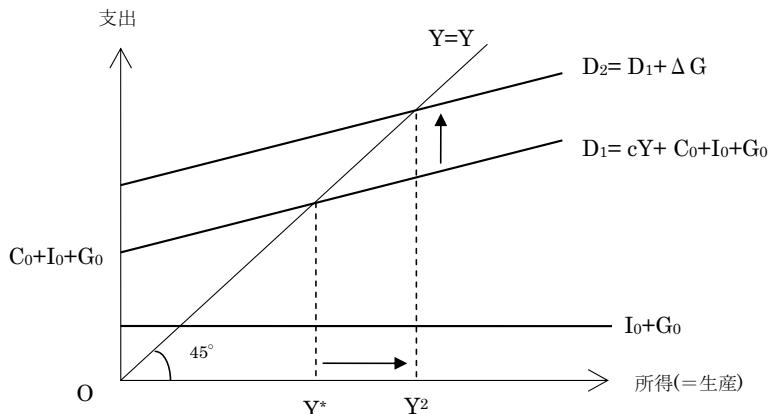
1) 総需要と総供給

ここで地域経済の所得水準がどのように決まるのかを考えてみよう。閉鎖経済の仮定の基で、総需要は民間消費(C)と民間投資(I)と行政支出(G)の和となる。総需要をDとすると、次の式で表される。

$$(4-1) \quad D = C + I + G$$

民間消費は、所得に依存し、所得が増加すると民間消費も増加し、所得が減少すると民間消費も減少する。消費関数は次のように表される。

図4-1 均衡地域所得の決定



$$(4-2) \quad D = C_0 + cY$$

右辺のYにかかる係数cは、限界消費性向と呼ばれ、 $0 < c < 1$ となる。限界消費性向は、所得の増加分のうち消費にまわる割合を示している。所得の増加分は全額が消費にまわされるのではなく、一部は貯蓄にまわされる。そのため限界消費性向は1より小さく0より大きな値をとる。また、定数 C_0 は基礎的消費と呼ばれ、 $C_0 > 0$ となる。基礎的消費は、所得がゼロの場合の消費水準で、生きていくために必要な消費を示す。

民間投資や行政支出は単純化のため、それぞれ一定であるとする。

$$(4-3) \quad I = I_0$$

$$(4-4) \quad G = G_0$$

総供給は、地域内所得Yとする。三面等価の原則では、事後的に生産面、支出面、分配面が常に一致する。すなわち、総供給(Y)＝総需要(D)となる。

2) 地域所得の決定

先述された消費関数、民間投資、行政支出を、財市場の均衡条件、総供給(Y)＝総需要(D)に代入すると、次の財市場の均衡条件が得られる。

$$(4-5) \quad Y = C_0 + cY + I_0 + G_0$$

これをYについて解く。

$$Y - cY = C_0 + I_0 + G_0$$

$$(1 - c)Y = C_0 + I_0 + G_0$$

$$(4-6) \quad \therefore Y^* = \frac{1}{1 - c} [C_0 + I_0 + G_0]$$

上記の(4-6)式で地域所得水準が決定される。

すなわち、図4-1では、 Y^* で示される。総需要(D_1)と総供給(Y)が交わる場所で均衡所得が決定される。図4-1における総需要(D_1)は、傾きc、切片 $C_0 + I_0 + G_0$ の直線となる。

3) 投資乗数、均衡所得と雇用

いま仮に公共投資によって ΔG だけ増加したとしよう。 ΔG は企業の利潤、あるいは労働者の賃金を増加させる。または、雇用を増やすかも知れない。この賃金や利潤によって増加した所得は、限界消費性向cの分($c\Delta G$)を消費にまわす。その消費から派生する所得増加分($c \times c\Delta G = c^2\Delta G$)がさらに消費に向けられる。つまり、投資は需要増、生産増、所得増を連鎖的に引き起こし、最終的な地域内総生産の増加は、初期需要の増加額と次々に生まれる派生需要の総額となる。

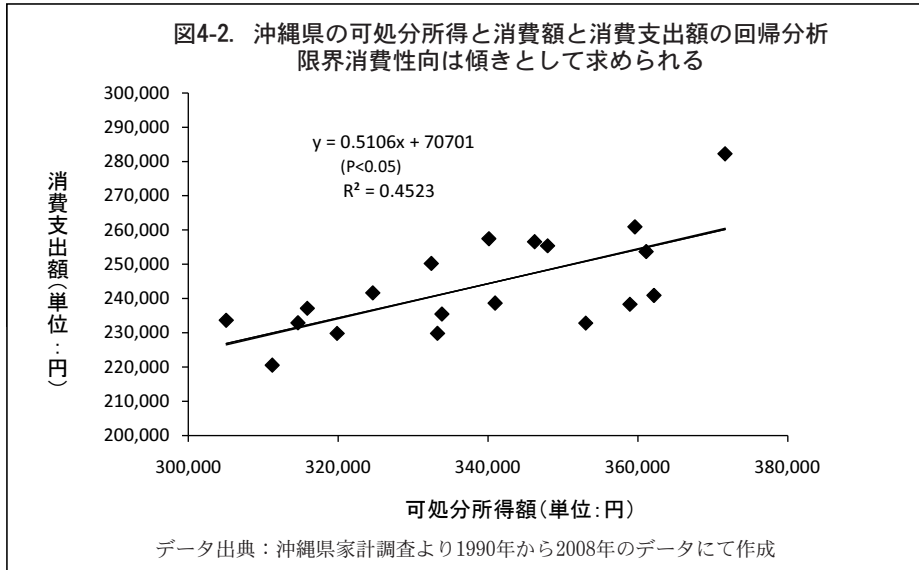
最終的な地域所得の増加額を ΔY とすると、次ようになる。

$$\begin{aligned} \Delta Y &= \Delta G + c \cdot \Delta G + c^2 \Delta G + \dots \\ &= \Delta G(1 + c + c^2 + \dots) \\ &= \Delta G \cdot \frac{1}{1 - c} \end{aligned}$$

$$(4-7) \quad \therefore \Delta Y = \frac{1}{1 - c} \cdot \Delta G$$

上記右辺の $(1/1 - c)$ を投資乗数と呼ぶ。限界消費性向cが算出できれば、 $\Delta Y = (1/1 - c) \cdot \Delta G$ より、公共投資額の乗数倍が所得の増加分となることが分かる。

ここで労働市場について考えてみよう。非自発的失業がゼロの場合を完全雇用と呼ぶが、地域内の均衡所得と完全雇用を達成する所得とは無関係に決まってくる。完全雇用所得よ



りも均衡所得が下回る場合、失業が発生する。需要不足による不況から非自発的失業が発生している場合、そのギャップを解消するために行政支出などを実施して総需要拡大政策により失業の解消を図ることができる。

以下で、前章での分析を踏まえ、ケインズ理論への適用を試みる。

4) 限界消費性向の推定とケインズ理論への適用

図4-2で見られるように、沖縄県家計調査より限界消費性向を推定すると、限界消費性向(c)=0.51となる。これより乗数は、 $(1/1-c) \approx 2$ となる。これは、追加的投資額の約2倍が直接的・間接的に派生する需要から得られる所得増加分となることを示す。

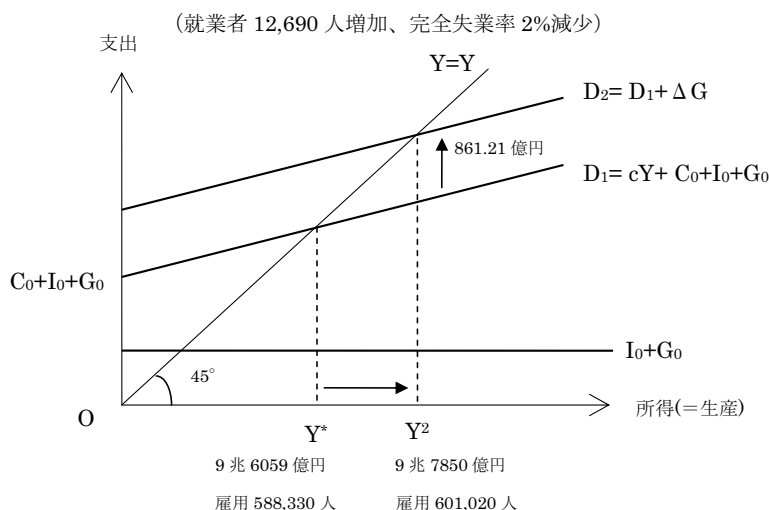
図4-3では、地域所得と雇用の決定を図示している。公共投資(861.21億円)が約9兆6059億円の県内生産額を9兆7850億円へ増加させ、雇用(就業者数)を588,330人から601,020人へ増やしている¹³。

5. 結論と考察

完全失業は、摩擦的・構造的失業と需要不足失業に分けられた。需要不足失業を完全に解消できても、完全失業率を7.4%から約2%減少させ、5.4%に低減するに留まる。有効需要拡大政策(公共投資)による失業率の解消には限界があるようだ。

完全雇用の意味合いは、わが国の経済成長期において、雇用機会の量的確保が強調されてきたが、その内容は量的側面から質的側面に重点を移していったとの指摘がある。もともと完全雇用の達成には、貧困の解消と労働資源の有効活用、さらには個人の就業希望の実現という目標が込められているが、変化の過程を眺めると、わが国でも経済が発展するにつれ、徐々に後者の目標が強く意識されるようになってきたといえる¹⁴。他の先進国では、公共投資の割合はどのようになっているのだろうか。先進国におけるGDPに占める公共事業費割合をみてみよう。公共事業費割合は、日本6.2%、フランス2.8%、ドイツ2.0%、

図4-3 均衡地域所得と雇用の決定（閉鎖型経済）



アメリカ1.9%、イギリス1.4%となっている¹⁵。この数値を見る限り、日本の公共事業費の割合は圧倒的に大きく、日本の景気対策や完全雇用対策は他の先進国に比べ公共事業に大きく依存してきたと言える。

これに対して、先進国におけるGDPに占める雇用政策費をみてみよう。ここで雇用政策費は、政策運営費も含め、公共職業紹介、教育訓練、若年対策、各種給与助成、障害者対策、失業給付、早期退職促進対策における財政支出合計額として扱う。雇用政策費の割合は、日本0.6%、フランス3.2%、ドイツ3.8%、アメリカ0.4%、イギリス1.2%となっている¹⁶。この数値を見る限り、日本の雇用政策費は低く抑えられている。日本の特徴として、公共事業費の割合が高く、雇用政策費の割合が低いと言える。

日本を除く他の先進国の動向は、第1次石油ショック以降のスタグフレーションの影響があった。すなわち、失業率の上昇と物価の高騰が同時に発生する、かつてなかった経済問題を解消するには、マクロの需要拡大策に

は限界があり、むしろ個人の能力向上と経済全体における労働資源の最適配分による効率の向上が不可欠であるとの認識が高まった¹⁷。ヨーロッパを中心とするこのような認識に基づく政策がうまく機能したかどうかの問題はあるものの、財政健全化の問題や需要拡大政策の限界を鑑みると、摩擦的・構造的失業問題解消のための積極的労働市場政策への転換が求められている。

【参考文献】

- [1] Harvey William Armstrong & Jim Taylor "Regional Economics and Policy Second edition", Harvester Wheatsheaf, 1993. H.アームストロング・J.テイラー著、佐伯昇監訳『地域経済学と地域政策』流通経済大学出版社、1998年。
- [2] 樋口美雄著『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社、2001年。
- [3] 平剛著「公共投資の経済効果に関する産業連関分析—沖縄県を素材に一」『社会システム研究』第4号、2002年。

- [4] 平剛著「沖縄県における公共投資の雇用創出効果」『沖縄法政研究』第10号、2008年。
- [5] http://www.pref.okinawa.p/toukeika/fiaes/2008/fiyear_20.html 沖縄県家計調査。
- [6] 株式会社沖縄県計画研究所『沖縄における雇用構造、就業意識等に関する調査報告書』平成16年3月。
- [7] Louis E.Boone & David L. Kurtz, "Contemporary Business 2003" THOMSON,
- [8] 水野正一・河合宣孝・竹内信仁編著『現代経済学』中央経済、2001年。
- [9] 中村慎一郎著『Excelで学ぶ産業連関分析』エコノミスト社、2000年。
- [10] 野崎四郎著「構造的失業の計測と雇用対策」『沖縄国際大学商経論集』第32巻第2号、2004年3月。
- [11] 野崎四郎著「地域失業率の要因分解と公的職業紹介」『沖縄国際大学経済論集』第5巻第1号、2009年3月。
- [12] 沖縄県企画部統計課『労働力調査報告平成19年』平成20年7月。
- [13] 渡久地朝明著「行政投資と観光収入の雇用効果について一試論—沖縄県のケーススタディー」『産業総合研究』第1号、1994年。
- [14] 渡久地朝明著「地方自治体における行政投資の雇用効果について—沖縄県の場合—」『沖縄国際大学商経論集』第21巻第2号、1993年3月。
- [15] 山田浩之・徳岡一幸編『地域経済学入門』有斐閣、2007年。
- [16] Zoltan J. Acs, Bo Carlsson and Roy Thurik "SMALL BUSINESS IN THE MODERN ECONOMY", BLACKWELL, 1996.
- 【註】**
- 1) 樋口美雄著『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社、2001年、p 1-2を参照し引用した。
- 2) 平剛著「沖縄県における公共投資の雇用創出効果」『沖縄法政研究』第10号、2008年、p34-35。
- 3) 野崎四郎著「構造的失業の計測と雇用対策」『沖縄国際大学商経論集』第32巻第2号、2004年3月。P24、p32。
- 4) 沖縄タイムス、2010年1月14日9面経済。
- 5) Louis E.Boone & David L. Kurtz, "Contemporary Business 2003" THOMSON, p172.
- 6) Zoltan J. Acs, Bo Carlsson and Roy Thurik "SMALL BUSINESS IN THE MODERN ECONOMY", BLACKWELL, 1996, p149.
- 7) 各失業の定義や計測値は、沖縄県計画研究所(2004)や野崎(2009)の研究参照し、利用した。
- 8) 野崎四郎著「地域失業率の要因分解と公的職業紹介」『沖縄国際大学経済論集』第5巻第1号、2009年3月、p11-12。
- 9) 12,690人の数は、四捨五入など数値のまるめの関係から計算上、若干の誤差が出るが、この数を次の産業連関分析に適用することにする。
- 10) 渡久地朝明著「地方自治体における行政投資の雇用効果について—沖縄県の場合—」『沖縄国際大学商経論集』第21巻第2号、1993年3月、p145。
- 11) 水野正一・河合宣孝・竹内信仁編著『現代経済学』中央経済、2001年、p 171。
- 12) Harvey William Armstrong & Jim

Taylor "Regional Economics and Policy Second edition", Harvester Wheatsheaf, 1993. H.アームストロング・J.テイラー著、佐伯昇監訳『地域経済学と地域政策』流通経済大学出版会、1998年、p8参照。

- 13) 逆行列に最終需要を掛け合わせた値が県内生産額に等しくなるが、実際に産業連関表に示された最終需要を掛け合わせると産業連関表にしめされた県内生産と若干かけ離れた数値となる。四捨五入による数値のまるめや推計による誤差が内包されている。
- 14) 前掲、『雇用と失業の経済学』p404。
- 15) 同上、p409-410。各国1997年の数値である。イギリスにおいては'96年のおよその数値である。
- 16) 同上、p409-410。各国1997年の数値である。
- 17) 同上、p430。